

#### 4 財政状態（貸借対照表）について

##### (1) 財政状態の概括

貸借対照表に示される財政状態は、次表のとおりである。前年度と比較すると、資産は、0.1%増加し、負債は0.6%減少、資本は8.3%増加している。

(単位:千円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
<b>資 産</b>	108,156,023	100	108,013,942	100	142,081	0.1
固定資産	105,878,542	97.9	104,189,239	96.5	1,689,303	1.6
流動資産	2,277,481	2.1	3,824,703	3.5	△ 1,547,222	△ 40.5
<b>資産合計(総資産)</b>	<b>108,156,023</b>	<b>100</b>	<b>108,013,942</b>	<b>100</b>	<b>142,081</b>	<b>0.1</b>
<b>負 債</b>	98,580,219	91.1	99,175,839	91.8	△ 595,620	△ 0.6
固定負債	53,988,203	49.9	53,601,549	49.6	386,654	0.7
流動負債	7,122,912	6.6	8,486,790	7.9	△ 1,363,878	△ 16.1
繰延収益	37,469,104	34.6	37,087,500	34.3	381,604	1.0
<b>資 本</b>	9,575,804	8.9	8,838,103	8.2	737,701	8.3
資本金	6,547,528	6.1	6,122,559	5.7	424,969	6.9
剰余金	3,028,276	2.8	2,715,544	2.5	312,732	11.5
<b>負債資本合計</b>	<b>108,156,023</b>	<b>100</b>	<b>108,013,942</b>	<b>100</b>	<b>142,081</b>	<b>0.1</b>

##### (2) 資 産

###### ア 固定資産

固定資産の増は、主に管渠建設に伴う構築物の増によるものである。

###### イ 流動資産

流動資産は、現金及び預金並びに未収金が減ったことにより、前年度と比べて大きく減少している。

##### (3) 負 債

###### ア 固定負債

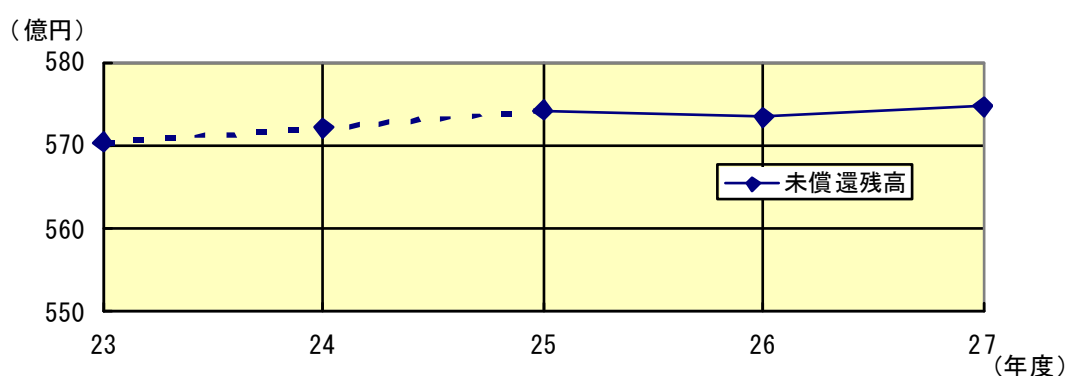
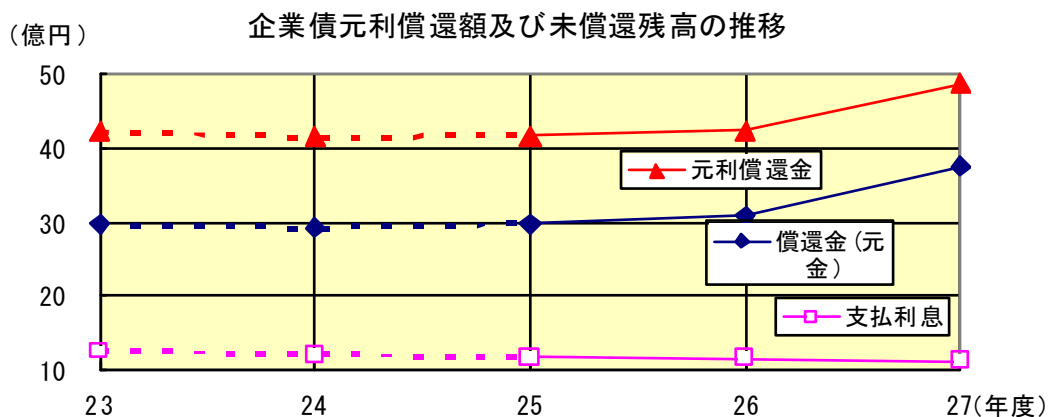
固定負債の増は、下水道事業建設投資に要する企業債の借入が主な要因である。

###### イ 流動負債

流動負債は、前年度と比べ16.1%減少している。これは未払金が10億4,465万円減少したことが主な要因である。

なお、企業債の本年度末残高は、合計で574億7,046万3千円となっており、前年度より1億3,532万円の増となっている。

過去5年間の推移は、次表のとおりである。



（単位: 千円）

区分	償還金(元金)	支払利息	元利償還金	借入額	未償還残高
平成23年度	2,968,288	1,258,511	4,226,799	2,831,400	57,034,566
平成24年度	2,928,791	1,217,163	4,145,954	3,099,200	57,204,974
平成25年度	2,984,155	1,181,118	4,165,273	3,966,200	57,422,019
平成26年度	3,093,976	1,160,032	4,254,008	3,007,100	57,335,143
平成27年度	3,753,681	1,123,191	4,876,872	3,889,000	57,470,463

（備考）

1 平成25年度までは、下水道事業特別会計の各年度の決算書における償還金及び借入額を表示している。25年度の未償還残高については、26年度からの公営企業会計移行に伴い、起債前借等を除いた額（開始貸借対照表における企業債の額）を表示しているため、表中で未償還残高を算出した場合と異なる。

2 各数値については千円単位で表示しており、表中で未償還残高を算出した場合と異なるものがある。

## ウ 繰延収益

償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等については、長期前受金として繰延収益に計上した上で、減価償却見合い分を順次収益化することとなっている。

本年度は、国庫補助金である社会資本整備総合交付金等の建設仮勘定長期前受金が5億2,637万4千円（50.3%）の増となった。

(4) 資 本

ア 資本金

資本金は、他会計からの繰り入れ等により 65 億 4,752 万 8 千円となっている。

イ 剰余金

① 資本剰余金

非償却資産の取得や除却済資産に充てられた補助金等に相当する額は、資本剰余金として計上することとなっており、本年度は下水道用地の寄付により 31 万 4 千円の増となっている。

② 利益剰余金

本年度は、純利益として 3 億 1,241 万 8 千円が生じている。